2026 年 4 月 1 日

学校法人　大原学園

大原簿記法律専門学校難波校

大原簿記法律専門学校難波校　情報提供資料

専門学校等における情報提供等への取組みに関するガイドラインに基づき、大原簿記法律専門学校難波校の情報を以下のとおり提供致します。

1. 学校の概要、目標および計画

(1) 概要

【学園名称】学校法人　大原学園　　理事長　中本毎彦

【学校名称】大原簿記法律専門学校難波校　　校長　　宮路信美

【所 在 地】① 学園本部 〒101-0065 東京都千代田区西神田 1 丁目 1 番 3 号 TEL 03-6261-7717

② 学校　　〒556-0011 大阪市浪速区難波中 1 丁目 6 番 2 号　TEL 06-4397-2471

【創　　立】1957 年東京水道橋に大原簿記学校を開校し、1979 年に学校法人大原学園を設立

【設置校等】教職員総数 1,622 名

①専門学校　グループ校総数 125 校(2025 年 4 月 1 日現在)

・大原学園設置校 98 校

・大原グループ研修所 2 ヶ所（大原菅平ビガークラブ、大原富士宮ビガークラブ）

②大原大学院大学

③東京経営大学

④大原学園 美空高等学校（東京水道橋本校、東京町田キャンパス）

⑤日本語学校（函館、東京、横浜、金沢、大阪、福岡、北九州）

⑥府中ひばり幼稚園

(2) 教育方針「専門課程(高卒・短大卒・四大卒対象)」

■ 教育信条

将来の社会発展のために、学習意欲がある全ての世代の方に学修機会を提供し、将来の社会発展・平和に寄与できる人材を育成する。

■ 目的

教育基本法および学校教育法にもとづき、簿記ならびに税務に関する教育を施し、人格の陶冶を行いもって有為な産業人を育成することを目的としています。

■ カリキュラムポリシー

次に掲げるカリキュラムポリシーに基づき、社会に貢献できる人材を育成します。

①多様なメディアを活用した講義・演習・実習により、専門的な知識やスキルを身につけるための教育課程を編成する

②教育課程の編成においては、基礎力から応用・発展する力へ、段階的に成長できるよう履修科目を配置する

③専門的な知識やスキルだけでなく、マナーやコミュニケーションなど、社会人としての基礎力を育む

2. 各学科の教育

(1)定員

学科名	入学定員	総定員
税理士学科	40 名	80 名
公認会計士学科	40 名	80 名
総合ビジネス学科	80 名	120 名
ビジネス学科（1 年制）	40 名	40 名
税理士本科（1 年制）	40 名	40 名
法律行政学科	80 名	120 名
法律事務学科（1 年制）	40 名	40 名
合計	360 名	520 名

※昼間部のみ記載

(2) 受入方針（アドミッションポリシー）

次に掲げるアドミッションポリシーに基づき、本学での成長を志す人を求めます。

①大原学園が設置する学校・学科で夢や目標を叶えたいという意欲があり、真摯な姿勢で学習に取り組むことが見込める

②各学科の履修に必要な基礎学力を身につけている

③これまでの学校生活・社会生活の中で、基本的な生活態度やコミュニケーション力を身につけ、協調性を持ち自主的に成長しようという意欲がある

■入学資格

本校の入学資格は、次のとおりとする

①高等学校若しくはこれに準ずる学校を卒業した者

②外国において、学校教育における12年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者

③文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者

④専修学校の高等課程（修業年限が3年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者

⑤文部科学大臣の指定した者

⑥高等学校卒業程度認定試験規則による高等学校卒業程度認定試験に合格した者（旧規程による大学入学資格検定（以下「旧検定」という。）に合格した者を含む。）

⑦学校教育法第90条第2項の規定により大学に入学した者であって、高等学校卒業程度認定審査規則（令和4年文部科学省令第18号）による高等学校卒業程度認定審査に合格した者

⑧学校教育法第90条第2項の規定により大学に入学した者であって、当該者をその後に入学させる専修学校において、専修学校における教育を受けるにふさわしい学力があると認めた者

⑨専修学校において、個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、18歳に達した者

■入学時期

本校の入学時期は、次のとおりとする。

①税理士学科、公認会計士学科、総合ビジネス学科、ビジネス学科、法律行政学科、法律事務学科は毎年4月とする。

②税理士本科は毎年9月とする。

■入学手続き・許可

本校の入学手続は、次のとおりとする。

①本校に入学しようとする者は、本校の定める入学願書及び第31条に規定する検定料を添えて出願しなければならない。

②前号の手続を終了した者に対して選考し、入学者を決定する。

③本校に入学を許可された者は、所定の日までに第31条に定める入学金を添え手続をとらなければならない。

(3) 進級の認定

進級の認定は、各学科の各学年において定める単位取得状況及び出席状況等の学習姿勢も考慮の上、進級判定委員会にて審査を行う。

(4) 卒業の認定（ディプロマポリシー）

次に掲げるディプロマポリシーに基づき、本学での学習を修了した学生に卒業を認定します。

①在学期間を通して、出席状況や学習態度が良好で、真摯に取り組んだことが認められる

②大原学園が教育課程ごとに規定する必要な単位を履修し、専門的な知識やスキルを身につけていると認められる

③マナーやコミュニケーションなど、社会人としての基礎力を身につけており、社会への貢献が期待できる

■単位

①税理士学科	６２単位
②公認会計士学科	６２単位
③総合ビジネス学科	６２単位
④ビジネス学科（1年制）	３１単位
⑤税理士本科（1年制）	３１単位
⑥法律行政学科	６２単位
⑦法律事務学科（1年制）	３１単位

※昼間部のみ記載

(5) 称号の授与

以下の学科を卒業した者には、次のとおり称号を授与する。

① 税理士学科、公認会計士学科、総合ビジネス学科を修了した者には、専門士(商業実務専門課程)の称号を授与する。

② 法律行政学科を修了した者には、専門士(文化教養専門課程)の称号を授与する。

(6) 目標とする国家試験、検定試験等

会計系試験　　：日商簿記検定、全経簿記上級検定、税理士試験、公認会計士試験など

ビジネス系試験：日商簿記検定、リテールマーケティング（販売士)、MOS、秘書検定、ファイナンシャル・プランニング技能検定など

(7) 主たる国家試験、検定試験等の合格実績(2025 年度学園実績)

会計系試験　　：公認会計士試験論文式試験 33 名

税理士試験 5 科目合格者 11 名

税理士試験科目別のべ合格者 570 名

（簿記論 203 名、財務諸表論 293 名、法人税法 30 名、相続税法 20 名、消費税法 20 名、固定資産税 3 名、事業税 1 名）

ビジネス系試験：日商簿記検定 1 級 180 名、日商簿記検定 2 級 1,347 名

全経簿記上級検定 73 名、MOS 1,961 名(のべ)

ファイナンシャル・プランニング技能検定 3 級 367 名、2 級 33 名

公務員試験　　：一次・筆記試験延べ合格者　　15,747 名

【試験区分別】

国家（大卒程度)・地方上級・地方中級等　　1,204 名

国家（高卒程度)・地方初級等　　14,543 名

【職種別】

国家公務員事務職等　　2,650 名

都道府県庁事務職等　　1,279 名

市役所・区役所事務職等　2,621 名

公安系職種　　8,997 名

(8) 卒業生の進路（2025 年度卒業生学園実績：2026 年 3 月 31 日現在)

① 全国専門課程就職率　99.7%(就職希望者 5,020 名中 5,009 名)

② 求人企業数（全国）　10,903 社

③ 主な就職先（難波校)

阪神電気鉄道㈱、南海マネジメントサービス㈱、関西電力㈱、伊藤忠アーバンコミュニティ㈱、㈱アースインフィニティ、大阪プラスチック工業㈱、富士電線工業㈱、㈱日本ロジコム、日新明弘テック㈱、ＩＨＡＲＡ　ＦＵＲＮＡＣＥ㈱、大阪府警察官、兵庫県警察官、和歌山県警察官、鳥取県警察官、大阪市消防官、貝塚市消防官、箕面市消防官、島本町消防官、奈良市消防官、伊都消防組合消防官、大阪府職員、大阪市職員、門真市職員、大阪国税局、奈良地方裁判所、大阪労働局、大阪出入国在留管理局、海上保安官、刑務官、警視庁職員など

3. 教職員

(1) 教職員数

本校に次の教職員を置く。

校長 1 名　教員 16 名以上、事務職員 2 名以上　学校医 1 名以上

(2) 教職員の専門性

① 保有資格：日商簿記 1 級、日商簿記 2 級と同等以上の資格を有する。

② 教員研修：企業等と連携し以下の教員研修を実施して、教員の専門性を維持向上させている。

(ｱ) 専門知識：各種企業・団体等研修参加

(ｲ) 指導力：講義力研修、指導力研修、各種外部研修参加

4. キャリア教育・実践的職業教育

(1) キャリア教育

大原学園では、学生一人ひとりのキャリアプランに沿った就職の実現をテーマに、就職後に即戦力として活躍するためのキャリア教育を入学時のカリキュラムに取り入れ実践しています。主なものは以下のとおりです。

① 入学時：就職ガイダンス(将来の目標確認)

② 1 年生 4 月～7 月：就職の心構え、自己分析、SPI3－P 性格適性テスト

③ 1 年生 8 月～12 月：自己分析、自己 PR 作成、面接練習、業界研修・企業研究、SPI2 対策テスト

④ 1 年生 1 月～3 月：学内企業セミナー、業界研修・企業研究

⑤ 2 年生 4 月～8 月：学生個人の特性を考慮した就職求人紹介

⑥ 2 年生 9 月～3 月：入社準備教育

(2) 実習・実技等

大原学園では実習、実技に注力し、実践的な教育カリキュラム編成を行なっています。様々な実習実技がありますが特に以下の実習では、カリキュラム編成、実習運営、成績評価について、企業と連携した実践的な講義内容となっています。

授業科目	対象	年次	連携企業
経理実務Ⅲ	公認会計士学科 税理士学科	2 年次	山口一雄税理士事務所
卒業研究	総合ビジネス学科	2 年次	イオンリテール株式会社
職業実務Ⅲ	法律行政学科	1 年次	大阪国税局
行政研究	法律行政学科	2 年次	防衛省

(3) 就職支援等

大原学園では学生の就職活動が円滑に進むように、多くの企業と連携して学内イベント等を開催しています。また、学生が不安なく就職活動に臨めるように、担任が準備から実際の活動まで様々なサポートを行います。

企業等と連携した支援	担任による就職支援
スーツセミナー	自己分析面談、自己 PR 作成支援
学内企業セミナー	求人紹介
大原専用説明会・採用試験	志望企業研究支援

5. 様々な教育活動、教育環境

大原学園では資格取得教育のみならず、多彩な学校行事や課外活動を通じて学生のコミュニケーション能力、企画力、実行力等の社会適応能力の育成に注力しています。

(1) 学校行事

4 月・・・入学式
5 月～11 月・・・ビガー研修（1 年生対象）
10 月・・・スポーツフェスティバル
12 月・・・海外研修・語学研修
2 月・・・スキー＆スノボツアー
3 月・・・卒業式、卒業記念パーティー(卒業生対象)

(2) 課外活動

① 地域貢献

学生による近隣清掃、各種ボランティア活動

6. 学生の生活支援

大原学園では学生一人ひとりが充実した学生生活を送れるように様々なサポートを行なっています。

(1) 完全担任制

完全担任制により出席管理、生活指導、進路指導を行っており、個人面談の機会を多く設け学校生活における様々な悩みを担任と共に解消していく環境を整えております。また、定期的なアンケートを実施して充実感、不安感などの把握にも努めています。

(2) 就職教育

学生一人ひとりのキャリアプランに沿った就職の実現をテーマにして担任は学生の特性を引き出すための個人面談を継続的に実施します。その上で、求人紹介は担任が責任を持って行い、就職内定先とのミスマッチを最低限に抑えられるように取り組んでいます。

7. 学生納付金・修学支援

(1) 学生納付金

入学金：200,000 円（入学金は、入学手続き時に１年次前期分学費と合わせて納入して頂きます）　（単位：円）

系統・コース	納入時期 / 費目	１年次			２年次			総合計
		前期	後期	１年次合計	前期	後期	２年次合計	２年間合計
■税理士学科 ■公認会計士学科		入学手続き時	2026年8月31日		2027年2月28日	2027年8月31日		
■総合ビジネス学科	授　業　料	340,000	340,000	680,000	340,000	340,000	680,000	1,360,000
■ビジネス学科	教　材　費	40,000	40,000	80,000	40,000	40,000	80,000	160,000
■税理士本科	維　持　費	70,000	70,000	140,000	70,000	70,000	140,000	280,000
■法律行政学科	実習･演習費	100,000	100,000	200,000	100,000	100,000	200,000	400,000
■法律事務学科	計	550,000	550,000	1,100,000	550,000	550,000	1,100,000	2,200,000

※1　１年制コースは１年次納付金と同一金額です。

※2 学外研修費、検定受験料、健康診断費用、卒業にかかる費用が別途必要になります。

※3 コースにより実習用具、消耗品等の購入が別途必要になります。

※4 大原学園では、ICT 教育を推進しております。一部コースにおいては、デジタル教材の活用、および学習効率の向上、IT 活用能力の育成のため、各自タブレット端末のご準備をお願いしております。

(2) 奨学金、授業減免等

① 高等教育の修学支援新制度

高等教育の修学支援新制度（授業料等減免＋給付型奨学金）は、住民税非課税世帯及びこれに準ずる世帯を対象とした国の支援制度です。住民税は、前年所得をもとに算定されますが、予期できない事由により家計が急変し、収入状況が住民税に反映される前に緊急に支援が必要となる場合、急変後の所得の見込みにより要件を満たすことが確認できれば、支援の対象となります。詳しいご紹介については HP で公開しております。

https://www.o-hara.ac.jp/senmon/tuition-support/study-support/

② 試験による特待生制度

大原独自の特待生試験の結果に応じて入学金・授業料の全額または一部を免除するものです。詳しいご紹介についてはHP で公開しております。

https://www.o-hara.ac.jp/senmon/tuition-support/shiken/

③ 資格・クラブ活動による特待生制度

大原入学までに取得した資格や成績を一定のランクに認定し、そのランクに応じて入学金・授業料の全額または一部を免除する制度です。詳しいご紹介についてはHP で公開しております。

https://www.o-hara.ac.jp/senmon/tuition-support/shikaku/

④ 留学生を対象とした学費減免制度

高い目的意識を持って大原学園で学ぼうとする留学生を応援する制度です。一定の条件を満たした方は推薦制度を利用して学費の減免が受けられます。詳細は、06-4397-2451 までお問い合わせ下さい。

⑤ その他

国の教育ローン、日本学生支援機構の奨学金等の公共機関等の制度のご紹介も行っています。

詳細は、06－4397－2451 までお問い合わせ下さい。

8. 学校の財務

HP で公開しております。

https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/

9. 学校評価

HP で公開しております。

https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/

10. 国際連携の状況

(1) 留学生の受入

① 入学手続き(資格・選考)について

(ｱ) 日本語能力試験　N2 レベルが出願資格になります。また、日本語での講義についていけるかどうかを確認するための面接試験を行います。

(ｲ) 一定の条件を満たす方は留学生推薦制度による学費減免を利用することが出来ます。

② 入学後の生活について

(ｱ) 日本での就職を目指して、日本語補講や各種資格取得を目指します。全ての学習内容について、担任の先生がサポートを行います。日本語能力試験については全員が N1 レベルに合格できるように補講体制を整えています。

(ｲ) 様々な学校行事を通じて、日本人学生との交流が出来ます。また、日本文化に触れてもらうための課外授業や各種行事への参加も行います。

③ 卒業後の進路について

日本企業への就職だけでなく、大学、大学院への進学者もいます。

【学校情報の提供に関するお問い合わせ先】

大原学園では、本学園の情報提供指針に基づいて情報を公開しております。

＜問い合わせ先＞

学校法人　大原学園　大原簿記法律専門学校難波校

〒556-0011　大阪市浪速区難波中 1 丁目 6 番 2 号　　TEL 06-4397-2471